

衆議院 第十九回国会 地方行政委員会議録 第

卷之三

出席委員	委員長 中井 一夫君
理事門司	生田 宏一君 尾関 義一君
木村 武雄君 濱地 文平君	
山本 友一君 鈴木 幹雄君	
橋本 清吉君 阿部 五郎君	
石村 英雄君 北山 愛郎君	
伊瀬幸太郎君 大石ヨシエ君	
大矢 省三君 松永 東君	
出席政府委員	岡本地方警 察本部長官 谷口 昇君
岡本地方警 察本部次長 齋藤 寛君	
國家地方警察本部 谷口	
監視長(警備部長) 柴田 達夫君	
國家地方警察本部 山口 喜雄君	
自治政務次官 青木 正君	
委員外の出席者 専門員 有松 升君	
専門員 長橋 茂男君	
三月三日	事業税輕減に関する請願(宇都宮德馬君紹介) (第二八〇〇号)
	同(原友枝君紹介)(第二八〇二号)
	乗合自動車稅輕減に関する請願(田
	減に関する請願(宇都宮德馬君紹介) (第二八〇〇号)
	同(大村清一君紹介)(第二九一四号)
	同(辻文雄君紹介)(第二九一五号)
	六件(田口長治郎君紹介)(第二九一 九一六号)
	子一民君紹介)(第二八〇三号)
	同(細迫兼光君紹介)(第二八〇四号)
	同(伊東岩男君紹介)(第二八〇五号)
	同(高橋禎一君紹介)(第二九二五号)
	同(安井大吉君紹介)(第二九二六号)
	乗合自動車事業稅の外形標準課稅廢止に関する請願(田子一民君紹介) (第二八〇七号)
	同(鈴木正文君紹介)(第二八〇六号)
	同(鈴木正文君紹介)(第二八〇八号)
	同(伊東岩男君紹介)(第二八〇九号)
	同(鈴木正文君紹介)(第二八一〇号)
	同(高橋禎一君紹介)(第二九一七号)
	建築板金業者に対する事業稅輕減に関する請願(三輪壽壯君紹介)(第二 八七三号)
	同(八百板正君紹介)(第二八七四号)
	尼崎市の自治体警察存続に関する請願(山下榮二君紹介)(第二八七五号)
	地方稅法の一部改正に関する請願(濱田喜雄君紹介)(第二九〇九号)
	すし業者に対する遊興飲食稅の免稅點設定に関する請願(宇都宮德馬君紹介)(第二九一〇号)
	都市警察存置に関する請願(岡部得三君紹介)(第二九一二号)
	貨物自動車運送事業に対する事業稅の外形標準課稅廢止に関する請願外

減に関する諸請外六件（田口長治郎
君紹介）（第二九一八号）

同（中村時雄君紹介）（第二九一九号）

同（福田寅東君紹介）（第二九二〇号）

同（大村清一君紹介）（第二九二一号）

同（辻文雄君紹介）（第二九二二号）

同（高橋禎一君紹介）（第二九二三号）

同外五件（木原津與志君紹介）（第二九二四号）

の審査を本委員会に付託された。

同日

消防機構改革に関する陳情書（全國
都市消防長連絡協議会北海道支部長
瀬田一雄外一名）（第一三三四号）

地方制度の改革等に関する陳情書
(東京都知事安井誠一郎外五名)（第
一三五九号）

関する陳情書（東京都知事安井誠一
郎）（第一三六〇号）

昭和二十九年度地方財政計画策定に
事業税の撤廃等に関する陳情書（愛
媛県商工会議所連合会会頭滝勇）第
一三六二号)

工商団体所有不動産に対する固定資
産税免除等に関する陳情書（愛媛県
商工会議所連合会会頭滝勇）第一三
六三号)

地方議会の権限縮小反対に関する陳
情書（東京都全国町村議会議長公会
長辻龍太郎）（第一三五六号）

市町村に監査委員を必置機関とする
ことの陳情書（東京都全国町村議会
議長公会長辻龍太郎）（第一三六六
号）

地方公務員の停年制法定に関する陳
情書（東京都全国町村議會議長公会
長辻龍太郎）（第一三六七号）

長辻龍太郎（第一二三六七号）
警察制度の改革に関する陳情書外一件（東京都議会議長佐々木恒司外一名）（第一三六八号）
を本委員会に送付された。

○中井委員長 本日の会議に付した事件

公聴会開会に関する件

警察法案（内閣提出第三一号）
警
察
法
案
（
内
閣
提
出
第
三
一
号
）

警
察
法
案
及
び
同
整
理
法
案
（
内
閣
提
出
第
三
二
号
）

小委員長より中間報告聴取

○中井委員長 これより会議を開きます。

この際公聴会開会に関する件についてのお詰りをいたします。去る二日議長に対し、警察法案及び同整理法案についての公聴会開会の承認を求めておりましたところ、昨日その承認を得ましたので、これよりその開会の日時等につきまして決定し、その旨議長に報告いたしたいと思います。つきましては先ほど理事会において決定せられました通り、来る十六日火曜日及び十七日水曜日、各午前十時より警察法案等について公聴会を開くことにいたしました。委員長よりその旨議長に報告いたしました。

○中井委員長 「異議なし」と呼ぶ者あり」
○中井委員長 御異議なしと認め、さよう決定いたしました。よつてただちに委員長よりその旨議長に報告いたしました。

が、警察法案等の審議に先立ちまして、昨日開かれました町村合併促進に関する小委員会の経過について、北山小委員長より中間報告をしたい旨の発言がありましたから、これを許します。北山小委員長。

○北山委員 昨日委員会の散会のあとで、この場所で第一回の小委員会を開いたわけであります。自治庁から小林行政部長に来ていただきまして、現在進行中の町村合併の実情について、いろいろ聴取をしたわけであります。ところがその際に床次委員から御発言がありまして、現在地方では三月の末までということを目標にして、たくさんの新しい市ができるのである。これは今度政府が出すと予想せられます地方自治法の改正によりまして、市の人口の要件が三万から五万に上る。そこで今のうちならば、人口三万でよんしいからということで、自治庁の方でも多少そのような指導をいたしておりますのであります。また地方の実情から見ましても、早いうちにバスに乗らないと乗り遅れてしまう、来年度になれば人口の制限が五万になつてやりにくくなるということから、住民の意思を十分に聞くことなく、短期達成に市ができるというような傾向があつて、いろいろこれには批判もあり、また実際上悪い結果が生ずるおそれもある。そこで床次さんの御意見では、ひとと自治庁の方で、その人口五万という要件の実施時期を延期するというような意見の表明がほしい、というような御意見でござ

るにあたりましてあわせて二条の方をも勘案いたしまして、警察の責務を明確ならしめたものでございます。大別いたしまして警察の責務は、個人の生命、身体及び財産の保護、それから犯罪の予防、鎮圧、捜査、被疑者の逮捕、交通の取締り、その他公共の安全と秩序の維持ということでありまして、犯罪の予防、鎮圧、捜査、被疑者の逮捕、交通の取締りまでは、その他公共の安全と秩序の維持の主要なる事項を例示したものとお考えいただきたいと思うのであります。二項は警察の責務というものが第一項に掲げるものに厳格に限定されなければならないという精神でございまして、これは現行法にあるまでございます。但しその中に今回は「不偏不党且つ公平中正を旨とし」という字句を入れまして、警察のあり方が、さらに不偏不党かつ公平中正でなければならないということを加えたのでございます。

て、人事院規則あるいは条例の定むるところによつて、それ／＼宣誓をしなければならないという規定があるのでござります。宣誓の義務は、それ／＼の人事管理を律する法律によつてきまつてゐるのでござります。この第三条におきましては、その宣誓の内容に、警察職員でござりますから、特に一般の職員とは違つて、嚴重にこういう内容の宣誓が、その内容に含まれていなければならぬという趣旨をうたつたのが、この三条の規定であると存ずるのであります。「この法律により警察の職務を行うすべての職員」の中には、公安委員も含まれております。ただ、警察の職務を行うところは、大体警察官、事務官、技官、公安委員、そういうところまでを含めまして、ただ機械的な労務に従事するような雇用人の類は、含まれないという解釈でございます。

二項は、国家公安委員会の組織でございまして、委員長と五人の委員をもつて組織することといたしております。これもしばく御質疑の間ににおいて出ておりますように、今回は国家公安委員会の委員長に国務大臣を充てることにいたしたのであります。大臣を委員長に加えましても、委員長は会議の主宰たることが主たる任務である性格というものが一貫してございまして、残りのいわゆるほんとうに民間を代表する公安委員の表連は、によりまして、国家公安委員会の合議機関である性質というものが一貫して保たれ、その合議によりまして議事が引きまして参るということをいたしましたために、委員長を加えましても、特に奇数でありますところの五人の委員を構成分子としたとして、現行法通り五人の公安委員といふものがある上に、さらにその議長であり、代表者であるところの委員長を加えて、委員長と委員で国家公安委員会が構成されるという仕組みにいたしたわけであります。

警察装備に關することは、現行法には特にございませんけれども、やはり行政管理に關する事項といたしまして、国家地方警察については、実際問題として、国家公安委員会がやつておることでござりますので、これは新たに加えられたのでございまして、警察が府県警察にわかれましても、裝備につきましては、やはり全體的な立場で統制をとる必要がありますからういう見地に基くものであります。任用、勤務、活動の基準、その他警察行政に關する調整につきまして、この法律におきましては、必要があるだらうという見地に基く行政管理、運営管理という區別はいたしておりますが、せんけれども、具体的な事件の指揮でありますとか、具体的な警察の執行面を直接統轄することではございませんので、単なる任用、勤務活動のものさしであるところの基準を、示す必要がある限度において示す、また調整も、この前も御質疑がございました際にお答えがありましたように、本来府県警察が自由に活動する部面であるけれども、一つの國家的な目的であるとか、特別な目的から、どうしてもそれに対し最小限度の規制を加える必要があるものについての調整といふように考へるのをご存じます。それから第三号のイ、ロに掲げますところの、國の公安にかかる警察運営に關することとが、従来の法律に照し合せますときには、一つの運営管理事項とも稱すべき事項として、この国家公安委員会の権限に新しく加わつておるのでござります。すなわち「民心に不安を生ずべき大規模な災害に係る事案」地方の静穏を害するおそれのある騒乱に係る事案」この二つの事案につきましてだけは、この法律の目的といたして

おりますところの国がその治安責任を明瞭かにする。また国家的な非常に重大な事項については府原警察に対しても、限定された範囲においての指揮監督権を持つという趣旨からいたしまして、最小限度で國が直接にその運営自体について関心を持たざるを得ないであろうものといたしまして、この大規模な災害と騒乱にかかる事案についての警察運営については、國家公安委員会の権限といたしたのでございます。この中で、騒乱ということにつきまして一応の御疑惑があろうかと思ひますが、この騒乱は、大体におきまして戦闘的な犯罪の名前としてのものではございません。地方の静穏を害するようなおそれのあるところの内乱あるいは騒擾、それに準ずるような事案、地方の静穏を害するところの事案、多衆の暴力破壊活動等によりまして、騒擾に準ずるような事態が現出された場合、これに関連いたしますところの事案につきまして、國が、この事項が公安という見地から黙つておれない、つまり必要がありと、認める事柄につきましての警察運営についての権限を持つのでございます。なおこの三号の内容につきましては、現行法と対応いたしましたと、現行法におきましては、國家公安委員会の権限としてももちろんございませんけれども、二十七年の警察法の一部改正によりまして、六十一条の二に、内閣総理大臣が特に必要があると認める場合におきまして、指示権を府県ないし市町村の公安委員会に対しまして持つ規定があるのでござります。この場合は、公安維持上必要な事項について指示することができる

いうことになつておるのであります。それで、この公安維持上必要な事項というものに対しの指示権は、国会において御審議になりました際に、具体的に、「民心に不安を生ずべき大規模な災害」それから「地方の静穏を害するおそれのある騒乱に係る事案」それから「国内全般に關係若しくは影響のある事案」について、この指示権を発動し得るということになつておるのであります。今回のおきましては、この指示権の方は規定を撤廃いたしましたが、国家公安委員会が當時権限を持ち得るものの中に三号として加えました。その半面におきましては、たゞいま御説明いたしました指示権の場合にも発動があるものとして考えられております。ハの「国の利害に係り、又は国内全般に關係若しくは影響のある事案」という事柄につきましては、ハの内容が限制的でございませんので、読み方によりまして非常に広汎にも読まれるおそれがある。また、今回の法案で、中央が指揮監督権を持つ場合におきましても、直接に常時運営そのものの権限を持つものはやはり府県警察で、府県警察が一般的に責任を負う。平時的な仕事については、これがごとごとく負うという体制で参ります。すために、最小限度のものにいたそうという考え方からいたしまして、先般御説明いたしましたように、への事項は削除いたしたのでございます。そういうような事案につきましては、直接に運営そのものについてどうしきこうじろといふような指揮をいたさなくては、先ほど申しました最小限必要なふのさしとしての活動の基準でございますとか、教諭でござりますとか、ある

いはまた警察行政に関する最小限必要な調整は、各地方が自由に行動できるけれども、それに対する一つの規制といふ点から調整することで何とかやって行けるだらうといふ趣旨から出ているものでございます。第三項は、「國家公安委員会は、都道府県公安委員会と常に緊密な連絡を保たなければならぬ。」これは公安委員会同土が緊密な連絡を保つことは、警察相互の連絡をはかる上において、どうしても重要な事項だと思いまして規定をいたしてあるのでございます。

次は第六条で、國家公安委員会の委員長の規定でございます。委員長は御承知の通り國務大臣をもつて充てることにいたしました。委員長の職務は公安部委員会の会務を總理し、國家公安委員会を代表することとでございます。会の事務を總括いたしまして、かつ外部に対しましてこれを代表するものでござります。しかし委員会自体は、第四条にござりますように、委員長及び五人の委員をもつて組織しておるところの合議機関でございますので、これの意思の決定ということは別問題でございまして、これは後の方に会議のやり方として十一条に規定をいたしております。委員長に事故がある場合でございますので、第三項は、あらかじめ委員の互選によつて、委員の中から委員長が故障ある場合においてこれを代理する者を定めておかなければならぬ旨を規定いたしました。

第七条は、委員の任命に関する規定でございます。まず委員の任命の資格でございますが、これは從前の資格制限を若干緩和いたしまして、現行法にござりますが、これは從前の資格制限を若干緩和いたしまして、現行法に

公務員の経歴のある者は、これはことごとく資格がなかつたのでござりますが、今度は警察と検察の職務を行なう職務的公務員の前歴者だけを制限いたすことになりましたして、それ以外の者は制限を撤廃いたすことにしていたしたのであります。警察または検察の職務を行なう職業的公務員の前歴者だけを制限いたしましたのは、公安委員会が職業的に運営されない、民間の良識と一般の良識というものによつて運営されるという精神からいたしまして、特に警察または検察の前歴者だけは制限をいたしておるのであります。委員の任命方式が両議院の同意を得て任命されるること、そのほかこれに関する四項にござりますところの欠格事由、それから委員の同一政党所属者の制限、同一政党所属者が過半数を占めないよう、二人まででなければならぬといふことがありますと、全部現行法通りでござります。ただこの中において、現行法におきましては、委員の任命にあたりまして、衆議院が同意して参議院が同意しない場合においては、衆議院の同意をもつて両議院の同意とするといふ衆議院優先の規定があるのでござりますが、これはやはり公安委員の任務の重要性にかんがみまして、両議院が同意をするということを必須の要件として、公安委員に欠員を生じたままでおくということについての補充の規定がいたすため、この規定は削除いたしましたのであります。その半面におきまして、両議院の事後の承認を得なければならぬといふ規定を加えたのでございませんす。

通りでございます。
第九条は、委員の失職及び罷免に関する規定でございまして、これまた現行法の通りでございます。全然差異がございません。
第十条は、委員の服務等に関する規定でございます。國家公安委員は、これは特別職でございまして、黙つておられますれば国家公務員法によるところの諸般の服務の制限はないのでございますが、國家公安委員が公務員としての公平中正な立場になければならないという職責を持つ關係上、特に現行法におきましては國家公務員法の服務に関する諸規定を準用いたしておるのでございます。ただ現行法制定後、國家公務員法の方におきましてのいろいろの服務に関する規定がこまかくなつておりますて、國家公安委員の職責に適合するものと、少し無理だというのもも生じておりますので、今回は、第十条におきまして、國家公安委員が国家公務員法の服務に関する規定を準用すべき事項を、その職責からして当然に準用する必要があると思われる事項に限定して、これを準用いたすことになりましたのと存じます。その限りにおいてお答えいたしましたいと存じます。その後りにおきましての当然の読みかえを、その後につきましては、あまりに詳細になりますので、またお尋ねによつてお答えいたしましたいと存じます。その限りにおいたしたのであります。それから「委員は、政黨その他の政治的団体の役員と兼任することができない」というのも、現行法通りでございます。それから「委員は、政党その他の政治的団体の役員と兼任することができない」という趣旨も、おおむね現行法の規定でござります。

行法通りでございます。ただ書き方といたしまして、国家公務員法のその後の改正等によつて適當な整理をいたしました次第であります。それから委員の給与は国務大臣と同じ報酬を受けなければならぬといふ規定がござりますが、給与につきましては、その後一般職の職員の給与に関する法律あるいは公安委員の場合に特別職の職員の給与に関する法律によりまして、現実に給与額がきまつておりますので、法律にそのことをうたうことはやめまして、「委員の給与は、別に法律で定める。」別に定める法律の名前は特別職の職員の給与に関する法律であります。

たのが一つ、それから議事は、二項において出席委員の過半数でこれを決することといたしまして、委員長には表決権を認めないようになつております。そうして過半数の場合だけ委員長の決するところによることにいたしてゐるのであります。また委員長に故障がありました場合に、いろいろの疑問が起り得る場合があることを念のため規定いたしましたのが三項の規定でございまして、委員長を代理する者は、その場合においては委員長の職務を行つてありますけれども、議決に際しましては委員としての表決を失うものではない。委員としての定足数の計算についてはやはり委員であるものとする、こういうことにいたしたのでございます。委員長に表決権を与えたないことにいたしまして、国家公安委員会の合議機関としての性格——中立性を保つことにいたしました趣旨につきましては、たびべく出しているところでございますので、詳細は省略いたしたいと思います。

規則制定権があるのでございまして、もちろん一般国民に権利義務を与えるような規則制定権があるわけではございません。法規的な意味の規則制定権があるわけではございません。あくまで警察の内部的なものでございます。それから十三条は、国家公安委員会の庶務の規定でございます。現行法は国家地方警察本部が国家公安委員会の事務部局だということになつておるのをござります。国家行政組織法上その通りのものになるわけでござりますが、今回の法案におきましては、警察庁を国家公安委員会に置く、その他別な規定によりまして消防本部をまたやはり国家公安委員会に置くという規定がござりますので、事務局としての重要な仕事はどうやらがどういうふうにやるのか明瞭でございません。警察の仕事については、事務局的な仕事は当然警察庁がやることになり、消防の仕事については消防本部がやることになると思ひますが、その共管のような事項につきましては、公安委員会の官印をどちらが持つているとか、公安委員自体についての俸給の支給その他特別なそういう庶務については、警察庁がやるのだとということを明記したのが十三条の規定でございます。

期して、各党において両院議員総会あるいは代議士会が開催中でありますから、当委員会の委員もぜひそれに出席する必要があろうかと思いますので、最も重大な第二章の説明が終りましたから、本日はこの程度で散会せられることをお願いいたします。

○大石委員 警察の人は御商売ですか、現行法も今度の改正法案もよく御承知ですが、私たちは専門家でありますから、両方を資料として提供してください。それでないと何時聞いていたつて私たちわかりませんよ。みながはつきりわかるようなものを持って来てくださいらぬとわからんじないです。

○中井委員長 あなたの御趣旨は、新旧対比したものをおほしい、こういうことですね。御趣旨はわかりましたから、御趣旨にかなうような資料を出します。政府におかれましては急いでお出しになるようお願いします。

○西村(力)委員 資料をお願いしたいのですが、あとで直接お話をしたいと思いまますから、委員会の意思として認めさせていただきたい。

○中井委員長 心得ました。明日は午後一時、定期より審議を進めたいと存じますから、さよう御了承願います。

本日はこれをもつて散会いたしました。

○中井委員長 あなたの御趣旨は、新規対比したものとほしい、こういうことですね。御趣旨はわかりましたから、御趣旨にかなうような資料を出しますように要求いたします。政府におかれましては急いでお出しになるよう願います。

○西村(力)委員 資料をお願いしたいのですが、あとで直接お話をしたいと思っていますから、委員会の意図として認めたいただきたい。

○中井委員長 心得ました。明日は午後一時、定期より審議を進めたいと存しますから、さよう御了承願います。

本日はこれをもつて散会いたしま

昭和二十九年三月六日印刷

昭和二十九年三月八日發行

衆議院事務局

印刷者 大藏省印刷局